

令和 6 年 9 月
 京都市上下水道局
 〔担当 経営戦略室〕
 電話 075-672-7722



京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルの澄都(すみと)くん

令和 5 年度 水道事業・公共下水道事業 決算概要

京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルのひかりちゃん



令和 5 年度は、「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―（2018-2027）」の後期 5 か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の初年度として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

財政面においては、業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めるとともに、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、プランを上回る積立金を確保することができました。

令和 5 年度決算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1 ～ 2 ページ

※プランは税込値の比較

事業用の水量の増加により、前年度決算と比べ増加

＜水道料金収入＞ 266.4 億円【対前年度+3.2 億円、対プラン+2.7 億円】

＜下水道使用料収入＞ 207.2 億円【対前年度+2.3 億円、対プラン±0.0 億円】

② 建設改良のための積立金（利益）



3 ～ 4 ページ

料金収入の増加や効率的な事業運営に加え、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、プランを上回る積立金を確保

＜水道事業＞ 26.4 億円【対前年度+11.9 億円、対プラン+12.4 億円】

＜公共下水道事業＞ 27.2 億円【対前年度 +1.5 億円、対プラン +7.6 億円】

③ 企業債残高の削減



5 ページ

水道・下水道を合わせた企業債残高（4,005 億円）は、ピーク時(H13：7,100 億円)から△3,095 億円(約 44%)削減

建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、プランを上回って削減

＜水道事業＞ 1,551 億円【対前年度△ 1 億円、対プラン±0 億円】

＜公共下水道事業＞ 2,454 億円【対前年度△50 億円、対プラン△4 億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進



6 ～ 12 ページ

市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進

＜水道整備事業費＞ 167.1 億円（管路・施設の改築更新等）

＜公共下水道整備事業費＞ 212.6 億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）

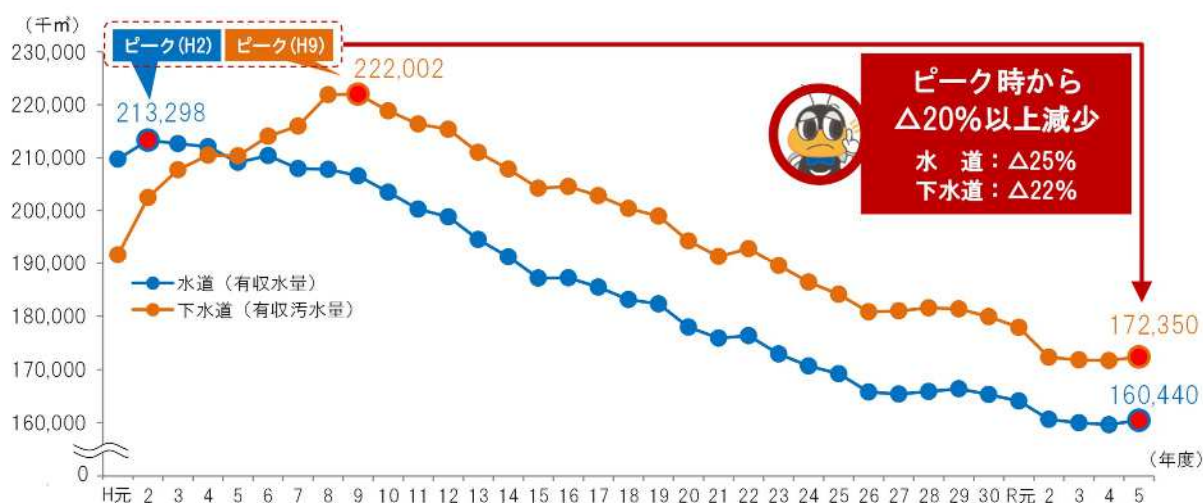
① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が続く使用水量（水道：有収水量、下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

令和5年度の使用水量は、家庭用の水量は減少した一方、事業用の水量は増加したため、水量全体では前年度から増加（水道+0.5%、下水道+0.4%）となりました。

また、プランとの比較では、主にホテル・旅館等の観光業の水量の増加により、水道では増加（+0.5%）した一方、下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が想定を下回ったことにより、プランと同程度（△0.1%）となりました。

＜水道・下水道の使用水量の推移＞



＜使用水量の前年度比較＞

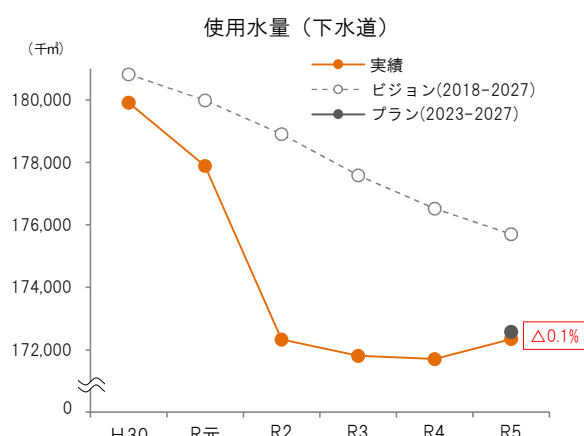
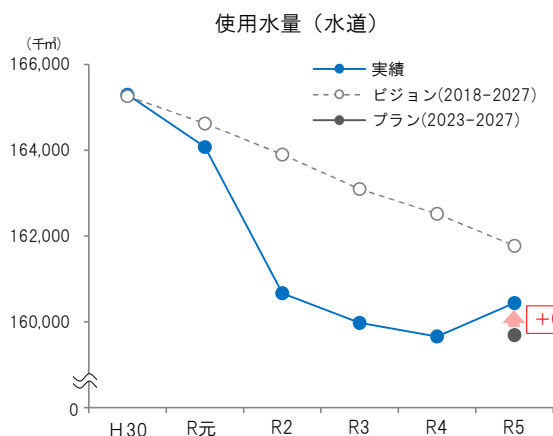
前年度比較（水道）

	（千m³）	
R4決算	159,660	
増減	+780千m³ (+0.5%)	
R5決算	160,440	
	121,843	37,817
	家庭用 △1,058	事業用 +1,838
	120,785	39,655

前年度比較（下水道）

	（千m³）	
R4決算	171,702	
増減	+648千m³ (+0.4%)	
R5決算	172,350	
	121,078	50,624
	家庭用 △1,025	事業用 +1,673
	120,053	52,297

＜ビジョン・プランとの比較＞

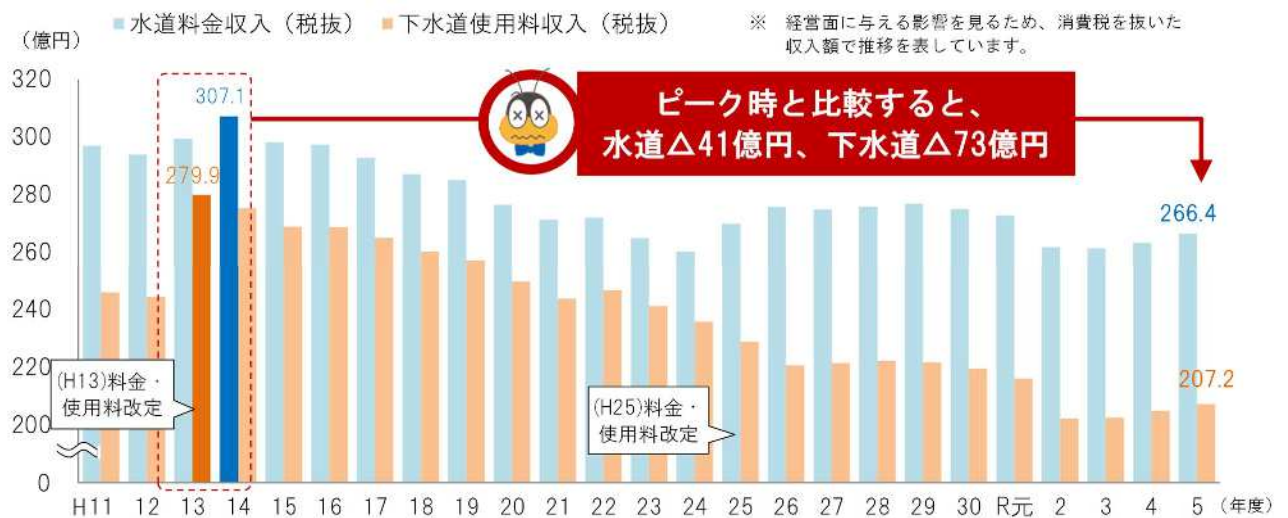


② 水道料金・下水道使用料収入

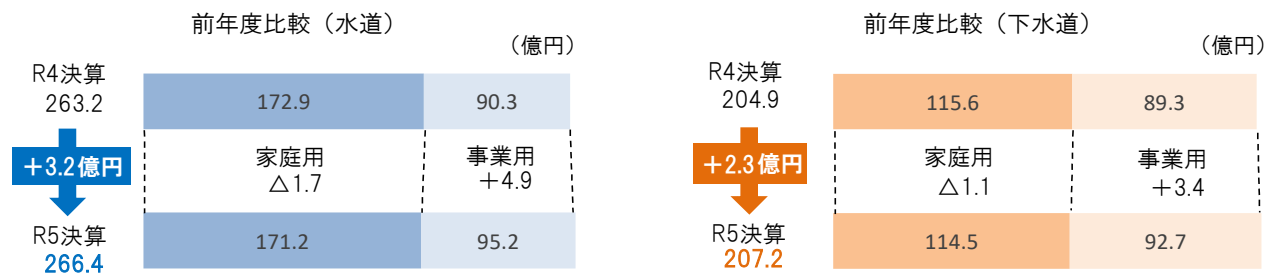
令和5年度の水道料金・下水道使用料は、料金単価の高い事業用の水量の増加により、前年度から増加(水道+3.2億円、下水道+2.3億円)となりました。

また、プランとの比較では、ビジョン策定時に見込んだ水準までは回復していないものの、使用水量の変化に伴い、水道料金は増加(+2.7億円)、下水道使用料はプランと同程度(±0.0億円)となりました。

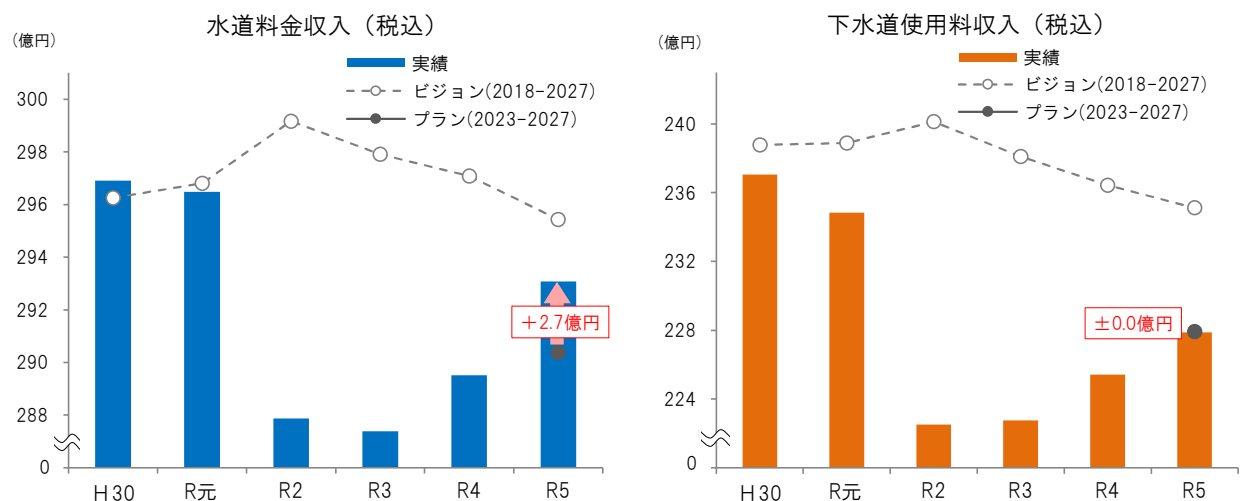
＜水道料金・下水道使用料収入の推移＞



＜水道料金・下水道使用料収入の前年度比較＞



＜ビジョン・プランとの比較＞



③ 経費支出の状況（人件費・物件費）

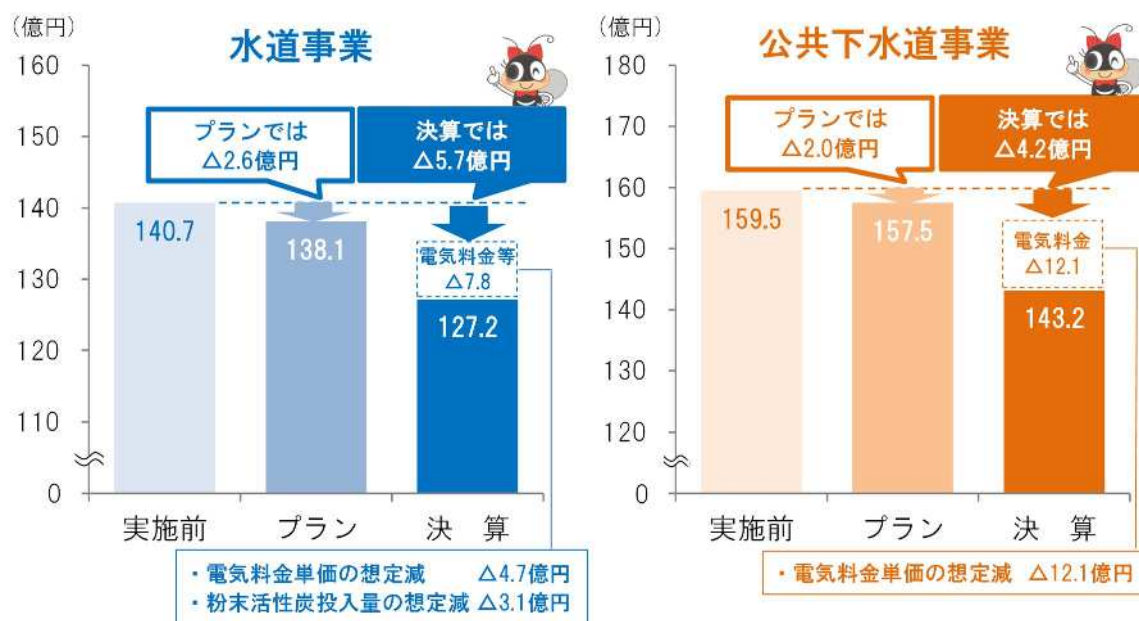
老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちやくらしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、事業の財源となる建設改良積立金（利益）をしっかりと確保する必要があるため、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に努めています。

令和5年度の経費支出については、**これらの取組を着実に進めることにより抑制に努めたことに加え、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、プランよりも下回る状況となりました**（ページ中段のグラフ参照）。

<令和5年度の主な取組>

業務執行体制の効率化 人件費の減	・ 民間活力の導入（水道管路管理センター窓口業務の委託化）、業務執行体制の見直し等による 職員数の減（△37人）
効率的な事業運営 物件費の減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費や下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の減 ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

<経費支出の状況（人件費・物件費）>



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値（税込）であり、「実施前」はプランに掲げる経営基盤強化に向けた取組を実施する前の見通しの値を、「プラン」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「決算」は決算値をそれぞれ示しています。



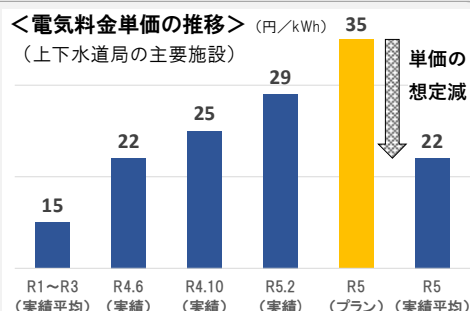
電気料金単価について

原油等の燃料価格の高騰に伴い、令和4年度に電気料金単価が大幅に上昇しました。このため、プラン（令和5年度）では、更なる単価上昇を想定していましたが、上昇のピークアウトにより、支出の減少につながる結果となりました。

水道・下水道は電力を大量に使用する事業のため、単価が1円変動すると、1年間で水道：約3,500万円、下水道：約8,500万円の影響が生じます。

<電気料金単価の推移>

（上下水道局の主要施設）

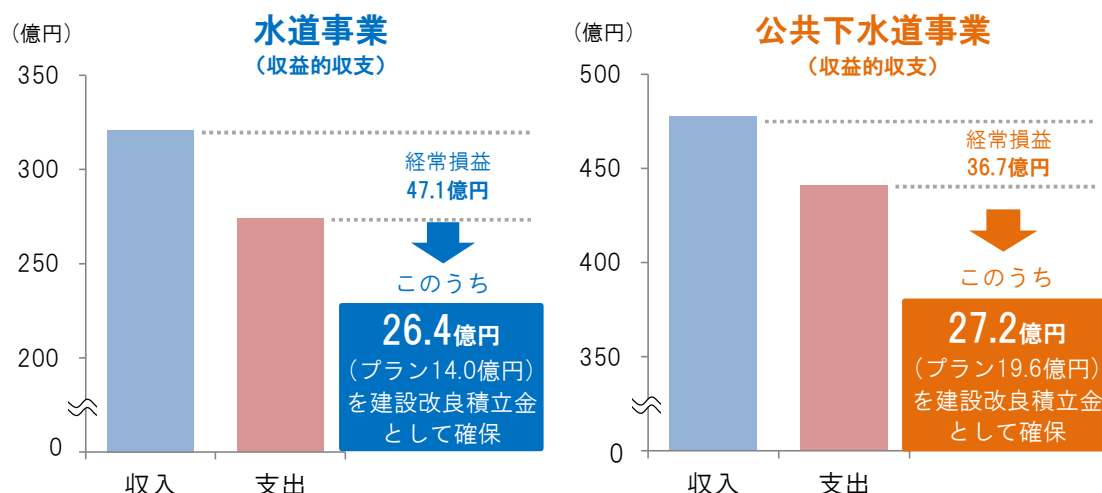


④ 建設改良のための積立金（利益）

プランでは、老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金（利益）について、5か年で水道は76億円、下水道は119億円（前期と合わせた10年間では、水道180億円、下水道160億円）を確保する見通しを示しています。

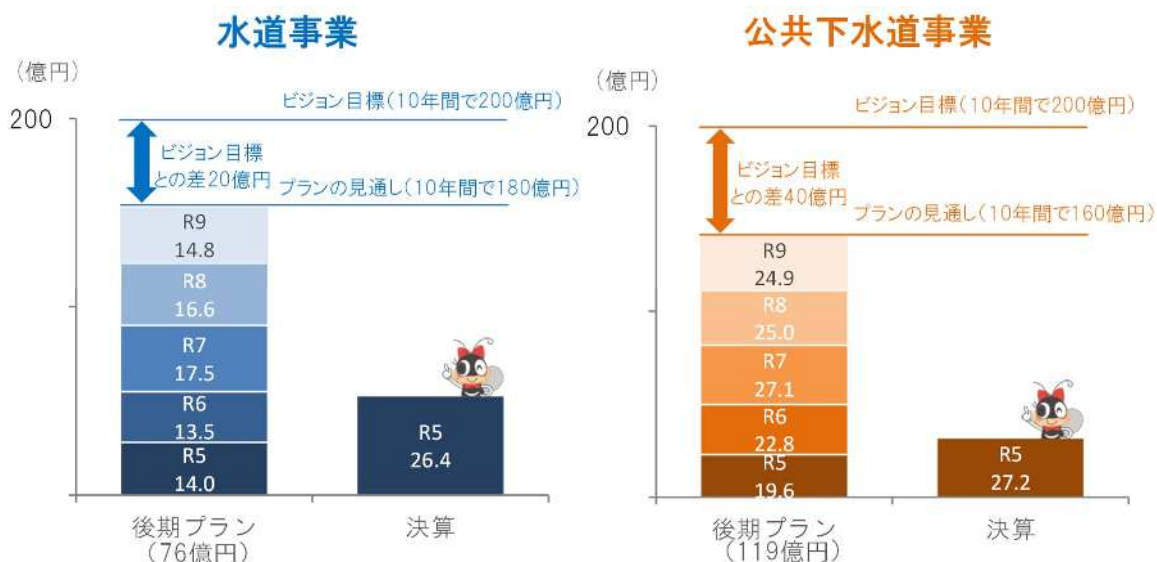
令和5年度は、料金収入の増加や効率的な事業運営に加え、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、プランを上回る積立金を確保することができました。

<令和5年度決算における建設改良積立金（利益）の確保額>



注 利益は、現金収入を伴わないもの及び基金造成の財源とするものを除き、全額を建設改良積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、使途が定まっていない余剰の利益が生じているわけではありません。

<プランとの比較>



ビジョンに掲げる建設改良積立金の確保目標について

ビジョンでは、建設改良の財源として、10年間で水道・下水道それぞれ200億円の積立金の確保を目標として掲げています（工事費の上昇等の影響を踏まえると、より多くの財源が必要となることを見込まれます）。一方、後期プランでは、新型コロナの影響による減収や各種物価の高騰など、ビジョン策定時には想定していなかった社会情勢の変化を踏まえ、積立金確保額の見通しを下方修正（水道180億円、下水道160億円）しています。

このため、後期プラン期間は、経営基盤強化の取組を着実に遂行することはもとより、厳正な予算の執行管理等により、プランの見通しからの積立金の上積みを目指すこととしています。

⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

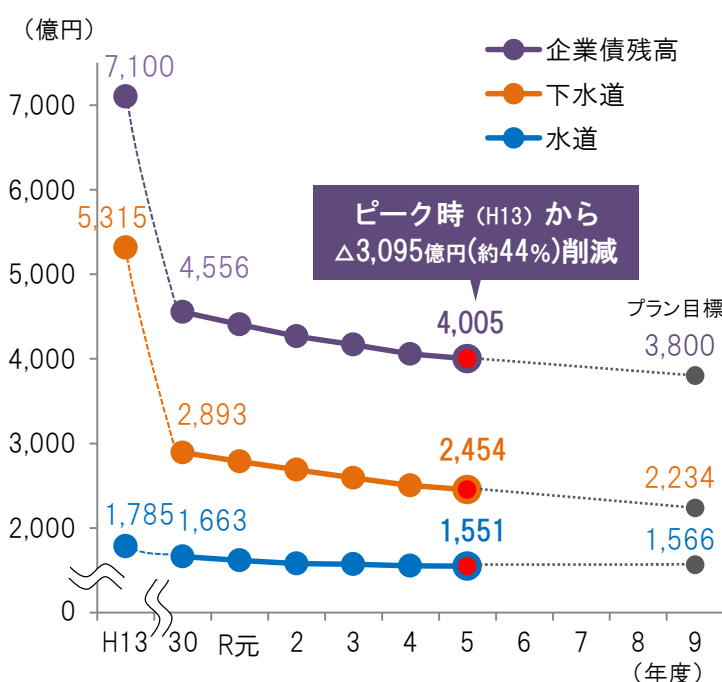
今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。これまでから着実に進めてきた企業債残高の削減について、プランでは、改築更新等のための財源となる建設改良積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、企業債残高の更なる削減に努めることを掲げています。

令和5年度は、建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、プランを上回って削減することができました。

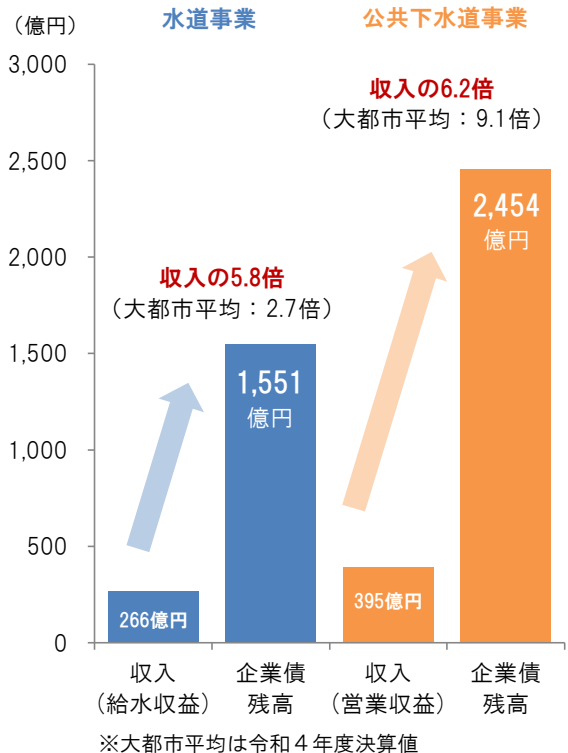
＜令和5年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）＞

区分	R4 実績	R5 プラン	R5 実績	前年度比	プラン比
水 道	1,552 億円	1,551 億円	1,551 億円	△1 億円	±0 億円
下水道	2,504 億円	2,458 億円	2,454 億円	△50 億円	△4 億円
計	4,056 億円	4,009 億円	4,005 億円	△51 億円	△4 億円

＜企業債残高の推移＞



＜収入と企業債残高（令和5年度）＞



⑥ 主要事業の紹介

令和5年度に実施した主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進しました。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>



エスディージーズ 上下水道局はSDGsを推進しています

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン（2023-2027）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





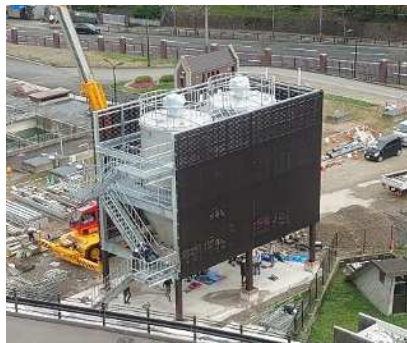
視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

方針① つくる

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



粉末活性炭注入設備設置工事
（蹴上浄水場の工事状況）

5.8 億円
【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に併せ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させるなど、臭気除去能力向上に向けた対策を進めました。

令和5年度は、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を継続実施するとともに、松ヶ崎浄水場粉末活性炭注入設備設置工事に着手しました。

また、処理プロセスの最適化・高度化に向けた検討を進めました。

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

20.2 億円
【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和5年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事を継続実施するとともに、新山科浄水場低区1・2号配水池耐震化工事、1系ちんでん池改良工事等に着手しました。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

方針② はこぶ

水道・下水道管路の改築更新や維持管理

水道管路の改築更新・地震対策



配水管の更新工事

141.1 億円
【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約52km）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図りました。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施しました。

下水道管路の改築更新・地震対策

14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水道管路の更生工事

28.1 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めました。

令和5年度は、引き続き約 33km の下水道管路について、改築更新・地震対策を進めました。



下水をきれいにし、川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理

下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

60.1 億円

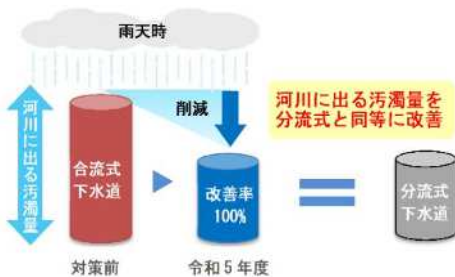
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和5年度は、鳥羽水環境保全センター流動炉延命化工事等を継続実施するとともに、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事及び伏見水環境保全センター自家発電設備工事等を完了しました。

水環境対策（合流式下水道の改善）

14 ページ「水環境対策」の一部の事業について掲載しています。



合流式下水道の改善イメージ

25.2 億円

【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施しました。

令和5年度は、津知橋幹線、東大路幹線接続支線の整備を完了し、合流式下水道改善率 100%を達成しました。

防災・減災対策（公助、共助・自助）や浸水対策

防災・減災のための装備等の強化



災害用マンホールトイレ
（左上は設置時の様子）

3.8 億円
【水道・下水道】

災害時におけるトイレ機能を確保するため、避難所となる小中学校等への災害用マンホールトイレの整備を推進しました。

また、仮設給水槽などの防災備品等を充実させるとともに、継続的に訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。



災害への備えを進めています！

	(R4 末)	(R5 末)
マンホールトイレ	169 か所	→ 185 か所
仮設給水槽	33 基	→ 43 基

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

49.9 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、浸水に対する安全度を更に向上させるため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めました。

令和5年度は、鳥羽第3導水きょや烏丸丸太町幹線等の整備を継続して実施しました。

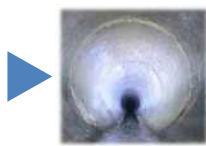
新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



高画質カメラによる調査試行状況



排気性能の高いマンホール蓋

39 百万円
【下水道】

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を継続実施しました。

また、局地的大雨における下水道施設の排気性能の検証を行いました。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動

デジタル化の視点を踏まえた新たなお客さまサービスの展開



スマホアプリ（イメージ）

主な機能

- ①使用水量・料金照会
過去2年分の履歴確認
- ②通知・お知らせ
検針情報の通知
- ③各種申込
開閉栓・支払方法変更
- ④決済連携
キャッシュレス決済
（納付書のペーパーレス化）

60 百万円

【水道・下水道】

お客さまの利便性向上とペーパーレスの推進のため、スマホアプリ（令和6年10月リリース予定）の開発を進めました。

スマホアプリ導入により、既存のサービスを集約するとともに、スマホに直接通知できるメッセージ機能「プッシュ通知機能」の活用や新たな決済サービスを提供します。

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



広報活動の様子



17 百万円

【水道・下水道】

ライフラインとしての水道・下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図るため、マスコットキャラクター「すみと・ひかり」を活用した広報活動を実施しました。

また、SNSや印刷物、地下鉄広告など、多様な媒体を活用したクロスメディア広報を展開しました。



検針時配布リーフレット

地下鉄広告



琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

方針② ゆたかにする

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営

琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）



びわ湖疏水船

「そすいさんぽ」
案内サイン



琵琶湖疏水記念館
地階デッキテラス

3.0 億円

【水道】

このうち1.4億円は
国の補助金及び寄附金
等を財源として活用

新船を建造し、琵琶湖・大津港への航路延伸を実現させるなど、びわ湖疏水船事業を引き続き支援したほか、日本遺産関連事業として、散策道「そすいさんぽ」の曲がり角の案内板や琵琶湖疏水をPRするための看板の設置などを実施しました。

また、文化観光推進法関連事業として、琵琶湖疏水記念館の地階テラスをデッキテラス化するとともに、地階テラスへとつながる屋外階段を新設し、賑わい空間の創出を図りました。

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備
(新山科浄水場)



浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図りました。

また、鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設により、下水汚泥の有効利用にも取り組みました。



視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携

技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



水道技術研修施設における研修
(水道管の修繕研修の様子)

24 百万円
【水道・下水道】

中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修を計画的に実施し、体験型研修施設等を効果的に活用するとともに、資格取得支援制度等の利用を促進することにより職員の技術力の向上・技術継承を推進しました。

また、災害やデジタル化といった多様な事業課題に対応した研修や若手職員が交流する機会の創出など職員の意欲と主体性を高める取組により、チャレンジ精神あふれる職員の育成を進めました。

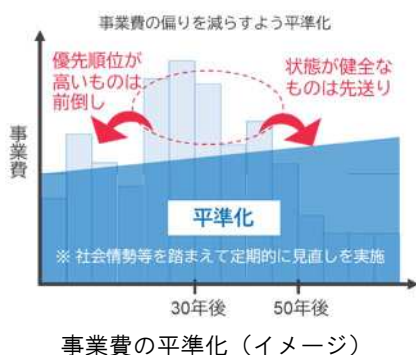


50 年後、100 年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

方針② ささえる

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

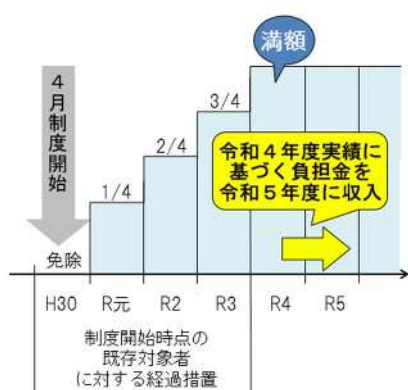
施設マネジメントの推進



20 百万円
【水道・下水道】

今後、老朽化した水道・下水道の管路が増加することを踏まえ、事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・検討を引き続き実施しました。

水道施設維持負担金制度の運用



収入

1.4 億円

【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めました。

令和5年度は、制度開始時点の既存対象者に適用していた経過措置が終了したため、満額の水道施設維持負担金を収入しました。

保有資産の有効活用



旧本庁舎跡地（駐車場）

収入

5.2 億円

【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めました。

令和5年度は、山ノ内浄水場跡地や総合庁舎内の資産活用スペース等を引き続き貸し付けるとともに、旧本庁舎跡地を駐車場用地として、新たに貸付を開始しました。

保有資産の有効活用をはじめとした増収策について

①空き施設等の売却・貸付

前期5か年の中期経営プラン（2018-2022）において、組織の再編や事業所の集約により生じた空き施設等を積極的に売却・貸付し、5年間で約136億円の収入を確保しました。

売却・貸付を行った資産は、教育施設、病院、研究開発拠点、物流拠点、共同住宅、宿泊施設等に活用され、まちづくりや京都経済の活性化にもつながっています。

令和5年度は、未利用地の活用方法について市民・事業者からの提案を受け付ける「資産有効活用市民等提案制度」の運用を開始したほか、本市が「脱炭素先行地域」に選定されたことを受け、脱炭素仕様の住宅街区を創出するための事業用地として、隣接する伏見工業高等学校跡地とともに元南部配水管理課用地を売却する手続を進めました。



元南部配水管理課用地
（令和6年4月に売却）

②その他の増収策

売却や貸付以外の増収策として、水道使用水量のお知らせ（検針票）の裏面広告や局ホームページのバナー広告、浄水場・水環境保全センターにおける太陽光発電による売電などを、これまでから実施してきました。

令和5年度は、新たな増収を図るとともに下水道への関心を持っていただくために、使用済みマンホール蓋の売却（抽選）を実施しました。

⑦ 各会計の決算状況（１）業務量等

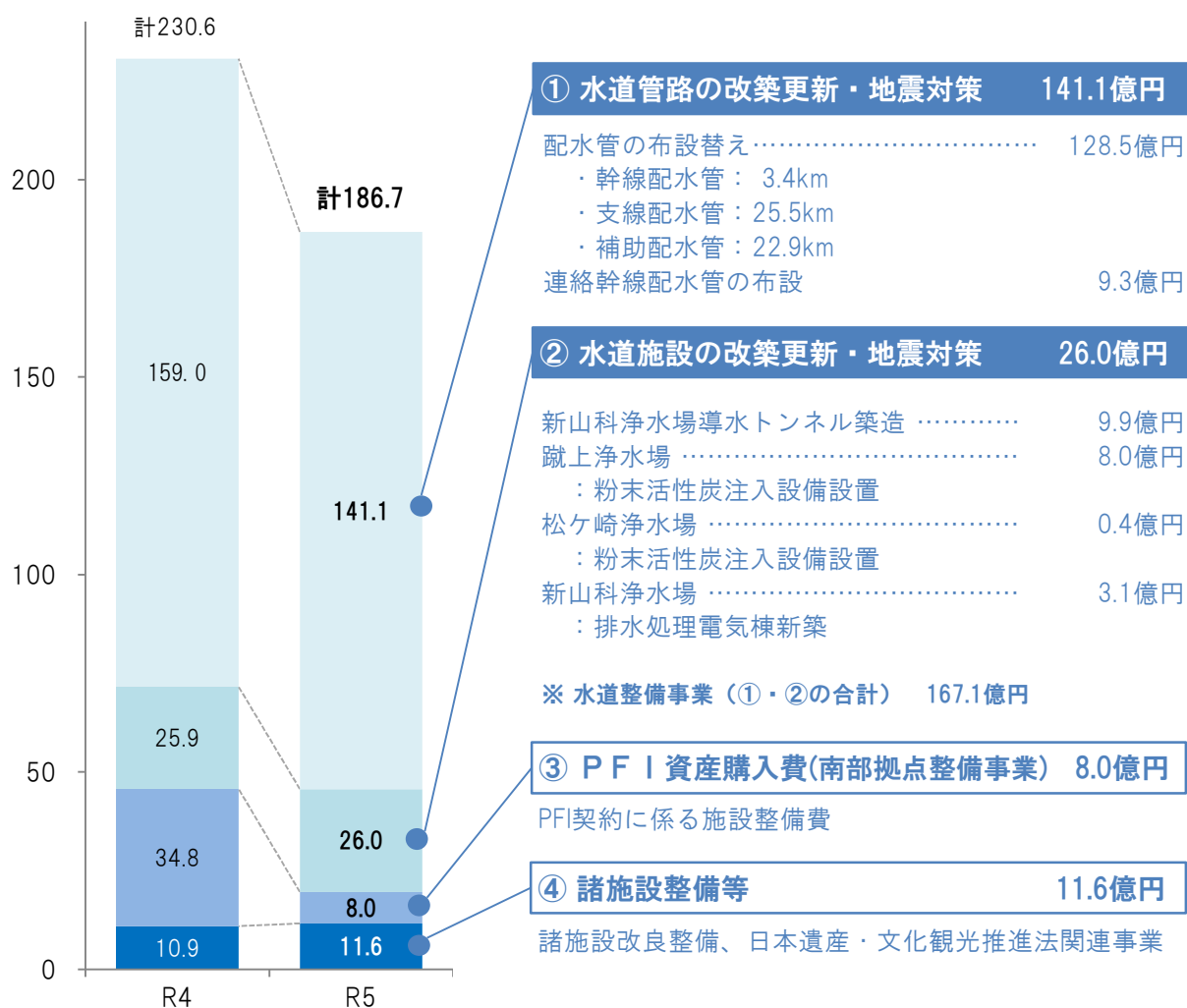
水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和4年度決算	令和5年度決算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	173,790	175,003	1,213	0.7%
1日最大給水量（千 m ³ ）	531	505	△26	△4.9%
年間有収水量（千 m ³ ）	159,660	160,440	780	0.5%
有収率（%）	91.9	91.7	△0.2	—
期末使用者数（件）	796,784	803,409	6,625	0.8%

2 令和5年度建設改良事業（建設改良費：186.7億円（税込））（内訳は主な事業）

（億円）

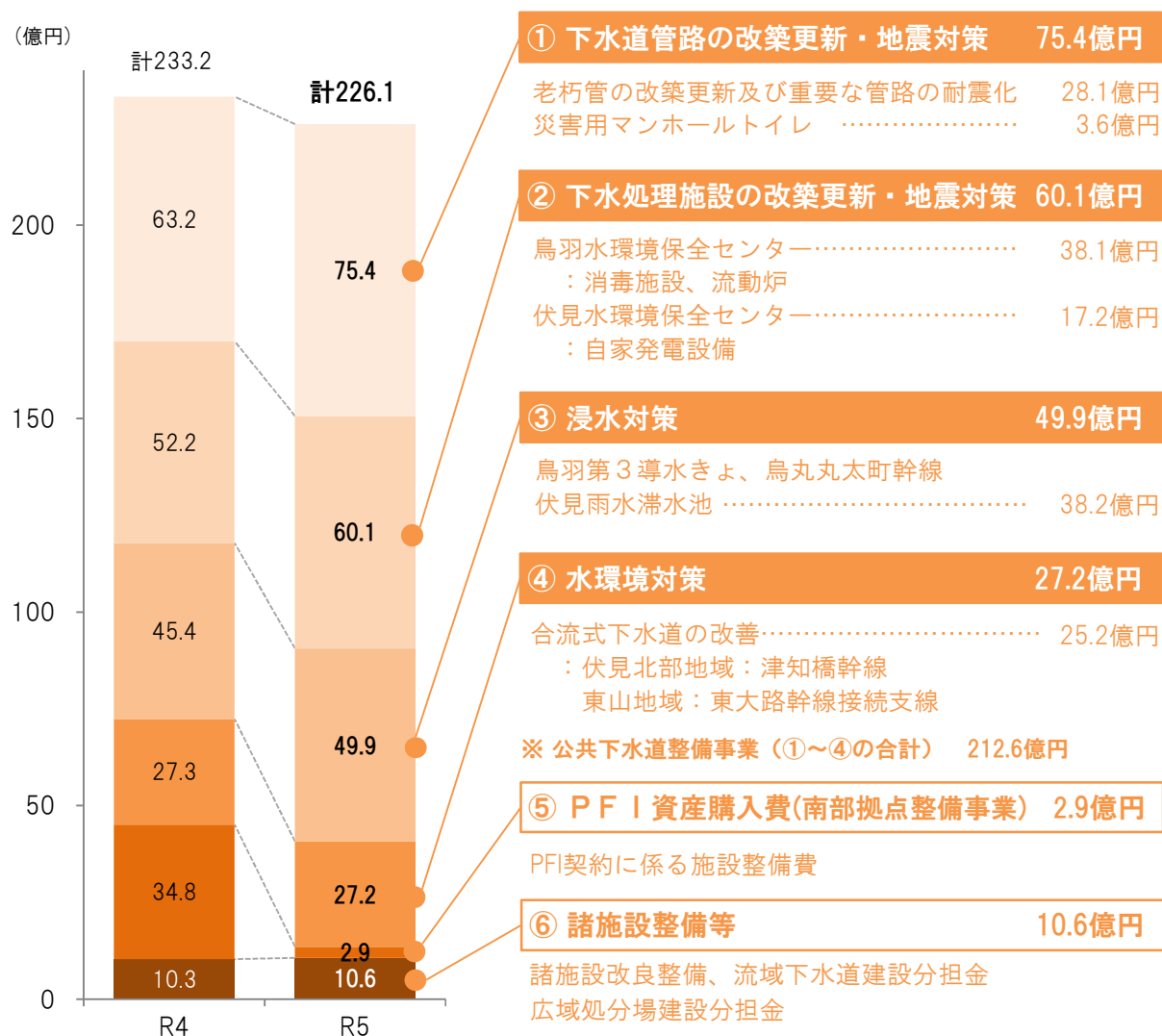


公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和4年度決算	令和5年度決算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量 (千 m ³)	314,300	325,384	11,084	3.5%
年間有収汚水量 (千 m ³)	171,702	172,350	648	0.4%
期末使用者数 (件)	784,554	791,366	6,812	0.9%

2 令和5年度建設改良事業（建設改良費：226.1 億円（税込））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の決算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜）

項目		令和4年度決算 億 百万円	令和5年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	%
収入	給 水 収 益	263 19	266 44	3 25	1.2
	水道施設維持負担金	1 41	1 26	△ 15	△ 10.6
	一 般 会 計 繰 入 金	7 68	7 65	△ 3	△ 0.4
	下水道使用料徴収等経費負担金等	20 27	24 84	4 57	22.5
	長期前受金戻入益	21 21	20 68	△ 53	△ 2.5
	計	313 76	320 87	7 11	2.3
支出	人件費				
	給 与 費	45 87	44 80	△ 1 07	△ 2.3
	退職給付引当金	4 51	3 27	△ 1 24	△ 27.5
	小 計	50 38	48 07	△ 2 31	△ 4.6
	物件費	74 29	72 46	△ 1 83	△ 2.5
	減価償却費等	137 95	139 43	1 48	1.1
	支払利息等	15 47	13 81	△ 1 66	△ 10.7
	計	278 09	273 77	△ 4 32	△ 1.6
経常△損益		35 67	47 10	11 43	—
特別△損益		—	△ 19 94	△ 19 94	—
当年度純△損益		35 67	27 16	△ 8 51	—
未処分利益剰余金		52 55	58 50	5 95	—
内訳	当年度純△損益	35 67	27 16	△ 8 51	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	16 88	14 46	△ 2 42	—
	繰越利益剰余金	—	16 88	16 88	—
利益処分額		△ 35 67	△ 58 50	△ 22 83	—
内訳	建設改良積立金	△ 14 46	△ 26 41	△ 11 95	—
	基金造成積立金	—	△ 1	△ 1	—
	資 本 金	△ 21 21	△ 32 08	△ 10 87	—
繰越利益剰余金		16 88	0	△ 16 88	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途、減損損失に係る特別損益について

① 利益処分と積立金の使途

「建設改良積立金」は配水管更新の財源の一部として、「基金造成積立金」は基金造成の財源の一部として、それぞれ活用しています。

② 減損損失に係る特別損益

令和4年度に実施された水道事業に係る包括外部監査の結果を踏まえ、事業の固定資産のうち、賃貸用不動産や未利用地、休止施設の一部について、「減損会計」（固定資産の帳簿価額を適正な金額まで減額する会計処理）を適用し、減損損失を計上しました。

この損失は、現金支出を伴わない会計上の処理として、前年度の未処分利益剰余金を繰り越した「繰越利益剰余金」等により補填しています。

※ 公共下水道事業においても同様の対応を行っています。

2 資本的収支

(税込)

項目			令和4年度決算 億 百万円	令和5年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ 減 %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	69 70	84 00	14 30	20.5
	借 換 企 業 債		44 00	52 00	8 00	18.2
		小 計	113 70	136 00	22 30	19.6
	一 般 会 計 出 資 金		16 70	21 23	4 53	27.1
	国 庫 補 助 金		11 83	6 72	△ 5 11	△ 43.2
	加 入 金		4 65	4 11	△ 54	△ 11.6
	固定資産売却代金・基金収入		38 29	0	△ 38 29	著減
	基 金 繰 入 金		36 42	7 11	△ 29 31	△ 80.5
	工 事 負 担 金 等		5 35	4 66	△ 69	△ 12.9
		計	226 94	179 83	△ 47 11	△ 20.8
支 出	建 設 改 良 費		230 61	186 73	△ 43 88	△ 19.0
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	92 96	91 17	△ 1 79	△ 1.9
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	44 00	52 00	8 00	18.2
		小 計	136 96	143 17	6 21	4.5
	基 金 造 成 費 等		25 20	34 31	9 11	36.2
		計	392 77	364 21	△ 28 56	△ 7.3
収 支 差 引 過 剰 不 足 額			△ 165 83	△ 184 38	△ 18 55	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			151 01	137 42	△ 13 59	—
建 設 改 良 積 立 金			14 46	26 41	11 95	—
基 金 造 成 積 立 金			—	1	1	—
当 年 度 資 金 過 剰 不 足 額			△ 36	△ 20 54	△ 20 18	—
累 積 資 金 過 剰 不 足 額			42 65	22 11	△ 20 54	—

3 企業債残高

項目	令和4年度決算 億 百万円	令和5年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,548 31	1,541 14	△ 7 17

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和4年度末残高 億 百万円	令和5年度末残高 億 百万円	増 減 億 百万円
水 道 事 業 基 金	39 69	65 87	26 18



【補足】賃料収入について

③ 山ノ内浄水場跡地等の賃料収入

山ノ内浄水場跡地等の賃料収入については、令和4年度までは資本的収入の「基金収入」として収入し、基金に積み立てたうえで活用してきましたが、厳しい財政状況を踏まえ、令和5年度から賃料収入を収益的収入（4.2億円）に計上することで、収益的収支の改善を図っています（公共下水道事業の賃料収入（0.8億円）も同様）。

⑦ 各会計の決算状況（３）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜）

項目		令和４年度決算 億 百万円	令和５年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	%
収入	下水道使用料	204 92	207 20	2 28	1.1
	繰入金				
	一般会計				
	雨水処理負担金	182 06	180 95	△ 1 11	△ 0.6
	その他負担金	9 05	8 88	△ 17	△ 1.9
	小計	191 11	189 83	△ 1 28	△ 0.7
	浄水場排水処理負担金等	6 05	7 53	1 48	24.5
支出	長期前受金戻入益	72 51	72 99	48	0.7
	計	474 59	477 55	2 96	0.6
	人件費				
	給与費	30 42	30 04	△ 38	△ 1.2
	退職給付引当金等	3 45	2 44	△ 1 01	△ 29.3
	小計	33 87	32 48	△ 1 39	△ 4.1
	物件費	101 96	103 57	1 61	1.6
経常△損益	減価償却費等	275 32	278 08	2 76	1.0
	支払利息等	29 40	26 76	△ 2 64	△ 9.0
	計	440 55	440 89	34	0.1
	経常△損益	34 04	36 66	2 62	—
特別△損益		—	△ 10 00	△ 10 00	—
当年度純△損益		34 04	26 66	△ 7 38	—
未処分利益剰余金		54 04	46 66	△ 7 38	—
内訳	当年度純△損益	34 04	26 66	△ 7 38	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	20 00	—	△ 20 00	—
	繰越利益剰余金	—	20 00	20 00	—
利益処分額		△ 34 04	△ 46 66	△ 12 62	—
内訳	建設改良積立金	△ 25 65	△ 27 20	△ 1 55	—
	基金造成積立金	—	△ 1	△ 1	—
	資本金	△ 8 39	△ 19 45	△ 11 06	—
繰越利益剰余金		20 00	0	△ 20 00	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途、一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 積立金の使途

「建設改良積立金」はプランに基づき「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保し、「基金造成積立金」は基金造成の財源の一部として活用しています。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応

「行財政改革計画」において、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和７年度まで休止（令和３～７年度：98億円）することを掲げています。

繰入金休止により、下水道会計の資金収支は一時的に悪化していますが、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により、後期プラン期間の整備事業費の増加を抑制し、一般会計の財政負担を軽減させるとともに、資金収支の改善を進めています。

2 資本の収支

(税込)

項目			令和4年度決算 億 百万円	令和5年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ 減 %
収 入	企 業 債 建 設 企 業 債		122 33	139 51	17 18	14.0
	借 換 企 業 債		46 45	—	△ 46 45	皆減
	債 小 計		168 78	139 51	△ 29 27	△ 17.3
	一 般 会 計 出 資 金		—	—	—	—
	国 庫 補 助 金		39 85	53 97	14 12	35.4
	固定資産売却代金・基金収入		74	—	△ 74	皆減
	基 金 繰 入 金		14 77	1 11	△ 13 66	△ 92.5
	工 事 負 担 金 等		5 49	3 04	△ 2 45	△ 44.6
	計		229 63	197 63	△ 32 00	△ 13.9
支 出	建 設 改 良 費		233 22	226 05	△ 7 17	△ 3.1
	企 業 債 償 還 金	建設企業債等償還金	184 35	180 36	△ 3 99	△ 2.2
		建設企業債等借換分償還金	46 45	—	△ 46 45	皆減
		資本費平準化債償還積立金	14 73	15 40	67	4.5
		小 計	245 53	195 76	△ 49 77	△ 20.3
	基 金 造 成 費 等		12 10	1	△ 12 09	著減
	計		490 85	421 82	△ 69 03	△ 14.1
収 支 差 引 過 剰 不 足 額			△ 261 22	△ 224 19	37 03	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			231 12	226 63	△ 4 49	—
建 設 改 良 積 立 金			20 00	—	△ 20 00	—
基 金 造 成 積 立 金			—	1	1	—
当 年 度 資 金 過 剰 不 足 額			△ 10 10	2 45	12 55	—
累 積 資 金 過 剰 不 足 額			△ 19 29	△ 16 84	2 45	—
建 設 改 良 積 立 金 残 高			42 09	69 29	27 20	—

3 企業債残高

項目	令和4年度決算 億 百万円	令和5年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	2,315 06	2,274 49	△ 40 57
資 本 費 平 準 化 債	152 29	152 01	△ 28
計	2,467 35	2,426 50	△ 40 85

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和4年度末残高 億 百万円	令和5年度末残高 億 百万円	増 減 億 百万円
公 共 下 水 道 事 業 基 金	15 41	14 31	△ 1 10

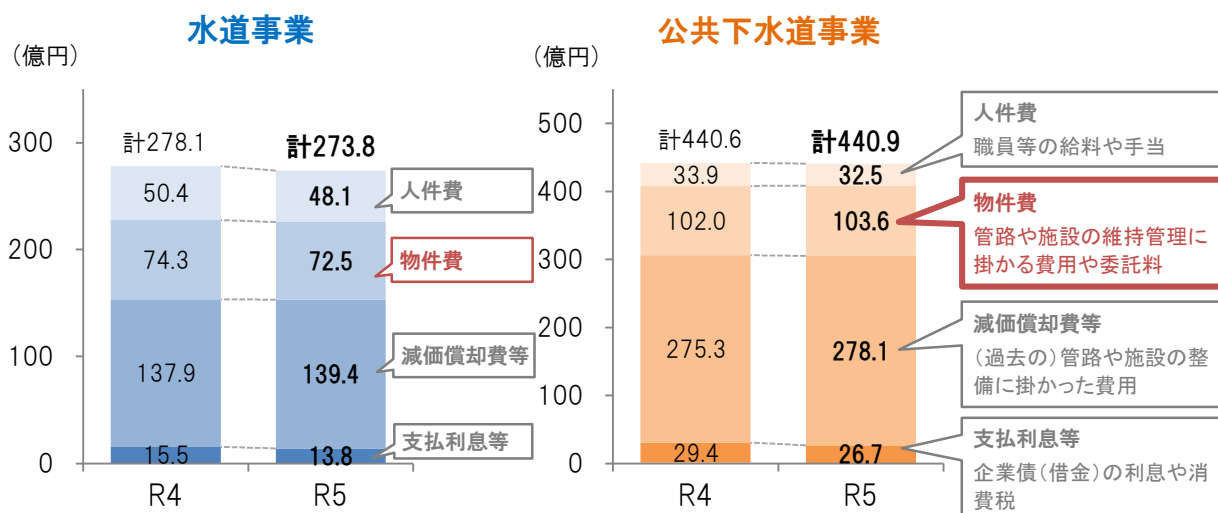
【参考①】支出の全体像

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

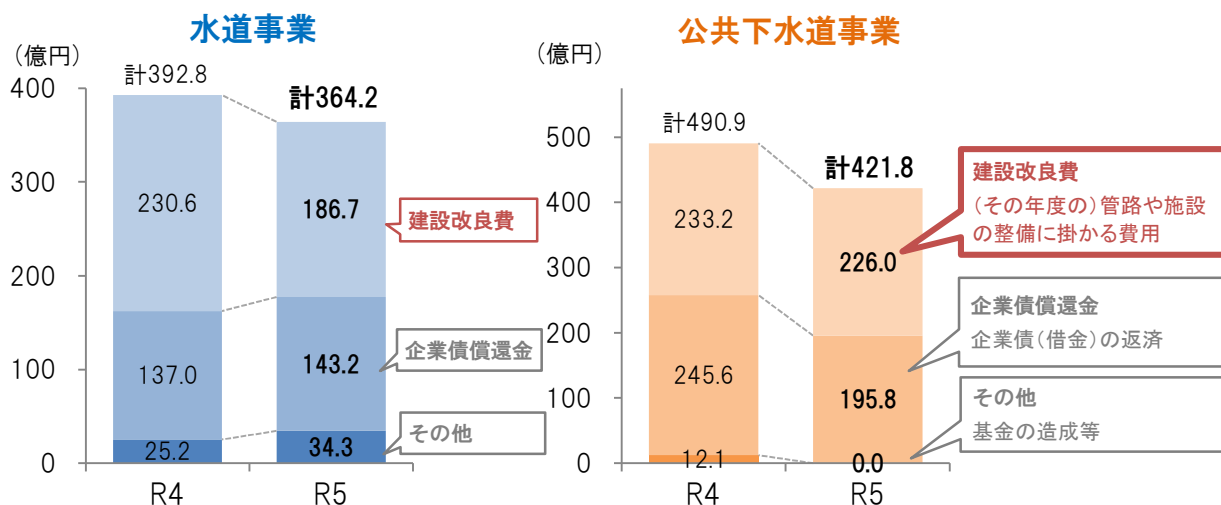
＜維持管理費等（収益的支出）の内訳＞

（税抜）



＜建設改良費や企業債償還金等（資本的支出）の内訳＞

（税込）



「主要事業の紹介」（7～12 ページ）の事業費は、「物件費」と「建設改良費」のうち、主要事業に関するものを掲載しています。

注 一部、収入についても掲載

【参考②】 主な数値目標

		プラン開始時		プラン最終年度
指標名		R4実績	R5実績※1	R9目標
水道	老朽配水管の解消率※2	48%	 52.5% (目標 52.2%) 目標以上達成	74%
	主要管路の耐震適合性管の割合※3	59%	達成 60.3% (目標 60.3%)	66%
下水道	下水道管路改築・地震対策率※4	28%	達成 31.5% (目標 31.5%)	44%
	合流式下水道改善率※5	90%	達成 100% (目標 100%)	100% (R5 目標)
	雨水整備率※6 (10 年確率降雨対応)	33%	達成 33.1% (目標 33.1%)	40%
 5 年確率降雨対応は 92% で、全国平均の 62% を大きく上回りトップ水準です！				
共通	インターネットを活用したサービスの利用件数※7	累計 138,820 件 (年間 44,362 件)	 年間 50,241 件 (目標 年間 40,000 件) 目標以上達成	累計 25 万件 (H30-R9)
	技術系資格保持者の割合※8	40%	 42.6% (目標 42.0%) 目標以上達成	50%
	企業債残高※9	4,056 億円	 4,005 億円 (目標 4,009 億円) 目標以上達成	3,800 億円

※1 R5 実績下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 昭和 34～52 年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成 21 年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※3 主要管路（導水管、送水管、配水管（φ200mm 以上））のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長

※4 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※5 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合

※6 公共下水道事業計画区域面積に対する 10 年確率降雨（62 mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合
（5 年確率降雨対応の全国平均は令和 4 年度実績）

※7 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成 30 年度以降の累計件数

※8 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格（1 級施工管理技士や技術士等）を保持している職員の割合

※9 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高（翌年度への延伸分（繰越事業に係る分）を含む数値）